

四国銀行

平成30年度中間期

ディスクロージャー誌



Just
Like
Family!

DISCLOSURE 2018



四国銀行



PROFILE ~プロフィール~

名称 株式会社四国銀行
英文表示 The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地 〒780-8605
高知市南はりまや町一丁目1番1号
TEL:088-823-2111 (代表)

創業年月日 明治11年10月17日
資本金 250億円
店舗数 111店舗 (代理店を含む)

- ・高知県 64店舗
- ・徳島県 23店舗
- ・香川県 7店舗
- ・愛媛県 6店舗
- ・本州 10店舗
- ・インターネット専用支店 1店舗

従業員数 1,407人
株主数 8,728人

(平成30年9月30日現在)

CONTENTS

●経営理念	1
●平成30年度中間期の営業の概況(連結)	2
●平成30年度中間期の営業の概況(単体)	3
●健全性の状況	5
●中小企業の経営支援及び地域の活性化のための取組みの状況	6
●資料編<財務・企業情報>	13
連結情報	14
単体情報	24
自己資本の充実の状況等	48
●索引	68

企業使命

地域の金融ニーズに応え、
社会の発展に貢献します。

経営方針

企業倫理に徹し、
健全な経営を行います。

行動規範

お客さまを大切に、
社会的責任を持った
行動をします。

目標とする銀行像

信頼される銀行

健全な銀行

活気ある銀行

として 地域、お客さま、株主、従業員から支持される銀行を目指します。

誓約書

誓約

当銀行ニ従事スル者本行之金円ヲ盗用シ又ハ故(コトサ)ラニ人ヲシテ
窃取セシメタルモノハ私財ヲ拳ケテコレヲ弁償シ而シテ自刃ス

取引に不正があった場合は私財で弁償し、さらに切腹することを誓ったものです。

この誓約書は、当行の前身である第三十七国立銀行が、お札の
厳正な取り扱いを遵守すべく、三浦頭取以下全役員・従業員
23人が、連署して血判を押したものの一部です。



金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費は持ち直しが続き、企業の生産活動は、自然災害等の影響によりやや下振れの動きがみられたものの、幅広い分野で緩やかに増加し、景気は緩やかに回復しました。

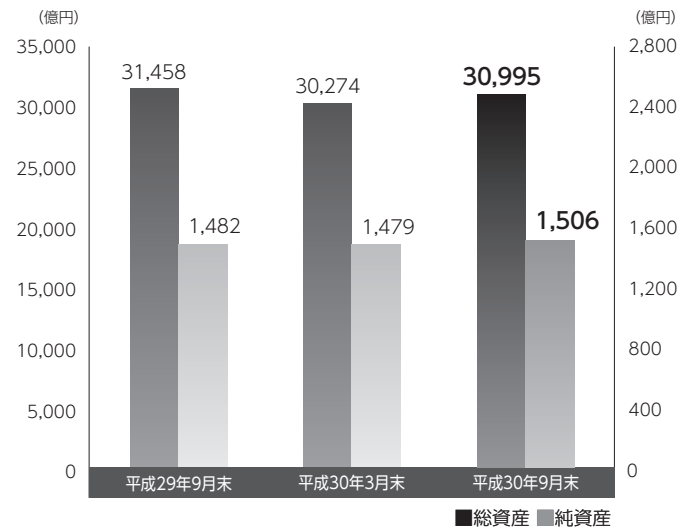
当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、設備投資や輸出に持ち直しの動きが続き、個人消費も一部に豪雨災害等の影響がみられたものの、総じて底堅く推移しており、景気は緩やかな回復の動きとなりました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル105円台から緩やかな円安基調で推移し、9月末には1米ドル113円台となりました。日経平均株価は、期首の2万1千円台から円安や企業業績への期待、また過度な貿易摩擦懸念の緩和等から、9月末には2万4千円台となりました。長期金利は、概ね0.0%台が続いた後、7月の日銀金融政策決定会合における「長短金利操作」を含む金融政策の修正を受け上昇し、9月末には0.1%台となりました。

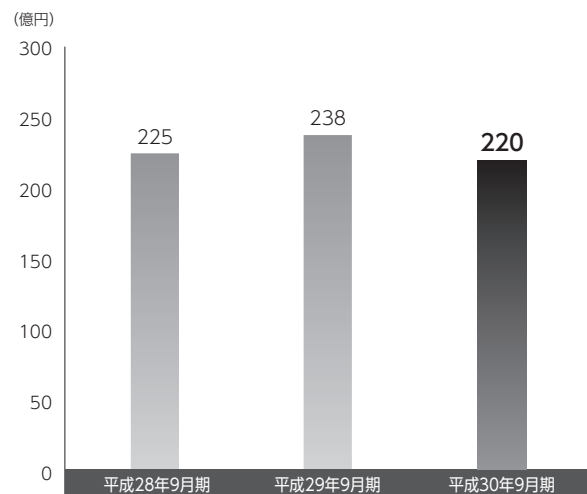
決算の概要

経常収益は、有価証券利息配当金が増加しましたが国債等債券売却益や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比18億19百万円減少し220億53百万円となりました。一方、経常費用が前年同期比1億92百万円減少したため、経常利益は同16億27百万円減少し56億86百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同4億43百万円減少し39億97百万円となりました。

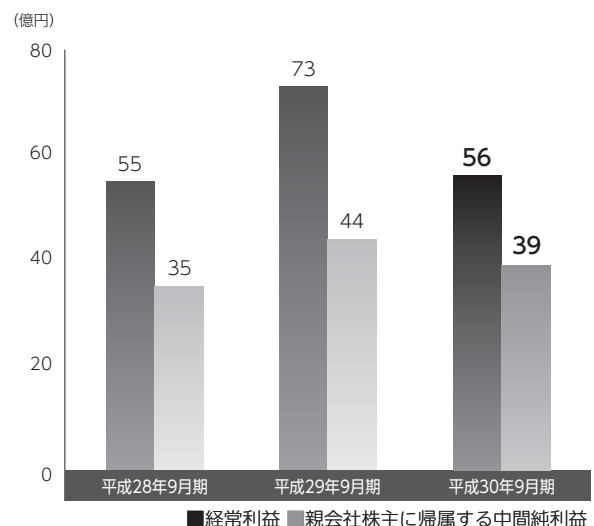
総資産と純資産



経常収益



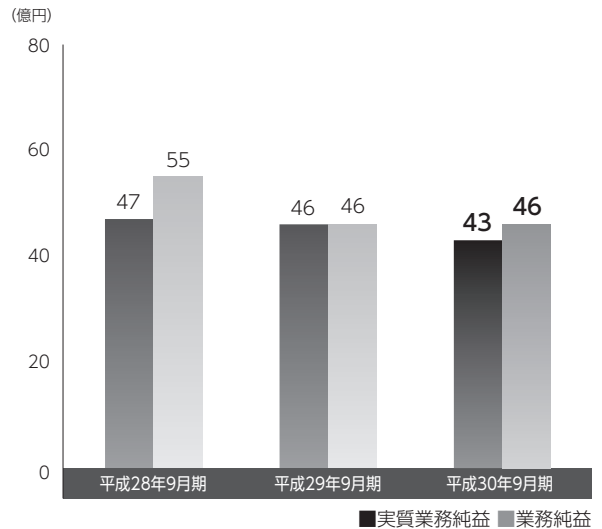
経常利益と親会社株主に帰属する中間純利益



実質業務純益と業務純益

実質業務純益は、資金利益は増加しましたが、役務取引等利益やその他業務利益の減少により、前年同期比3億2百万円減少の43億86百万円となりました。業務純益は、一般貸倒引当金の戻入により、前年同期比45百万円減少の46億43百万円となりました。

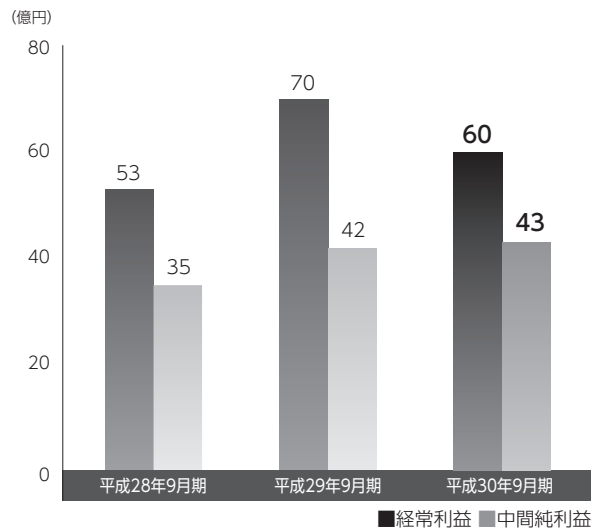
実質業務純益と業務純益



経常利益と中間純利益

臨時損益は、株式等関係損益は増加しましたが、前年同期に計上した貸倒引当金戻入益の反動減等により、前年同期比10億円減少の13億67百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比10億46百万円減少の60億10百万円、中間純利益は、特別損益の改善や法人税等の減少により、前年同期比1億25百万円増加の43億87百万円となりました。

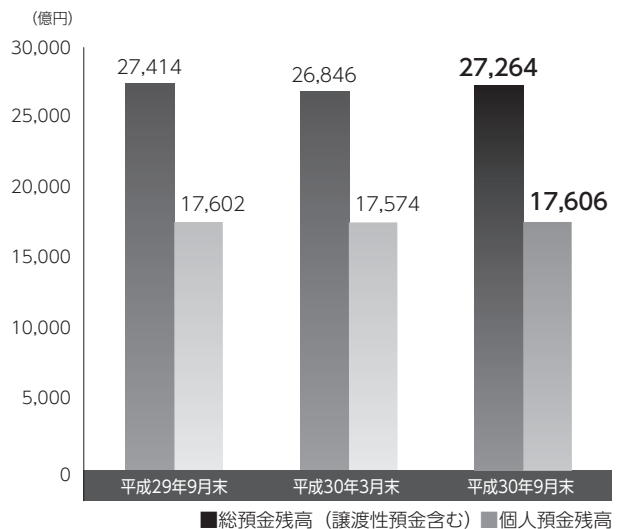
経常利益と中間純利益



総預金と個人預金

総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金や法人等預金は増加しましたが、譲渡性預金の減少により、前年同期末比150億円減少の2兆7,264億円となりました。前年度末との比較では418億円増加しました。

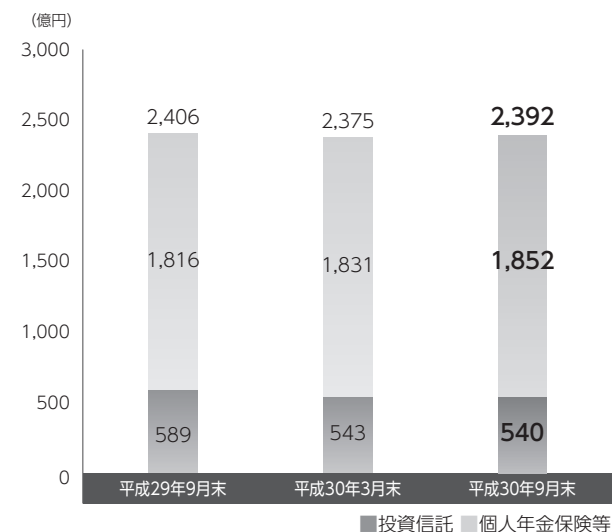
総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高



個人預り資産(投資信託、個人年金保険等)

預り資産(投資信託、個人年金保険等)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、個人年金保険等は増加しましたが、投資信託の減少により、前年同期末比13億円減少の2,392億円となりました。前年度末との比較では17億円増加しました。

個人預り資産残高(投資信託および個人年金保険等)



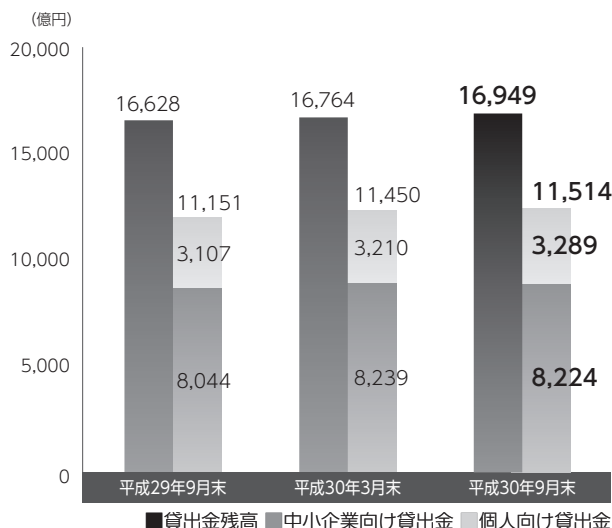
貸出金と中小企業等貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出金や個人向け貸出金の増加により、前年同期末比321億円増加の1兆6,949億円となりました。前年度末との比較では185億円増加しました。

中小企業向け貸出金は、事業性を評価した取組みを強化し、前年同期末比180億円増加の8,224億円となりました。前年度末との比較では14億円減少しました。

個人向け貸出金は、住宅ローンやその他ローンがそれぞれ増加し、前年同期末比181億円増加の3,289億円となりました。前年度末との比較では78億円増加しました。

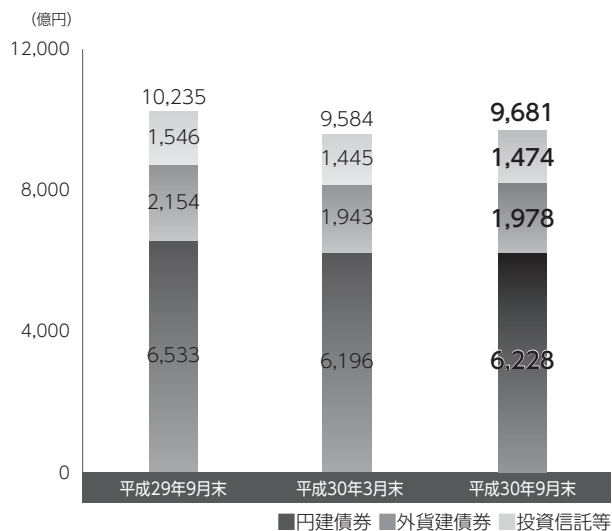
貸出金残高と中小企業等貸出金(中小企業向け貸出金および個人向け貸出金)



有価証券

有価証券は、前年同期末比553億円減少の9,681億円となりました。前年度末との比較では96億円増加しました。

有価証券残高(円建債券、外貨建債券、投資信託等)

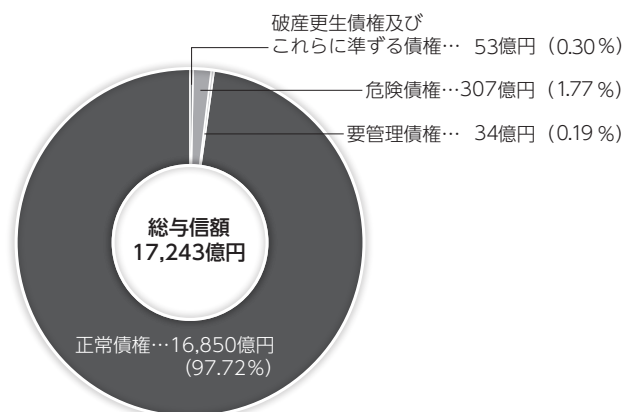


資産査定額

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に引き続き努めた結果、前年度末と同水準の393億円となりました。

資産査定の対象となる貸出金や債務保証などの債権総額（総与信）に占める割合は、前年度末比0.03%低下の2.27%となりました。

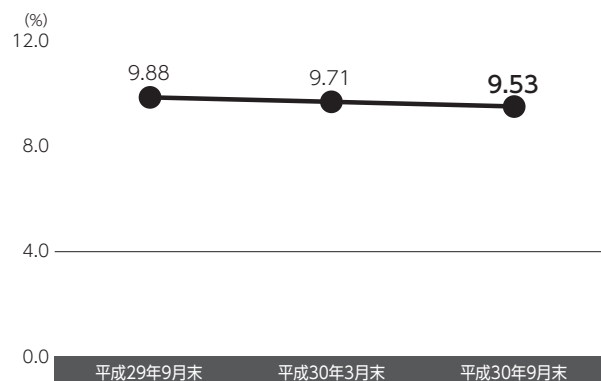
総与信に占める金融再生法に基づく開示債権の割合（平成30年9月末）
（金額は四捨五入で表示しています。）



自己資本比率〔国内基準〕〔単体〕

自己資本比率は、前年度末比0.18ポイント低下し9.53%となりました。国内基準行に対して求められる4%を大きく上回っており、健全性は十分確保しております。

自己資本比率（国内基準）



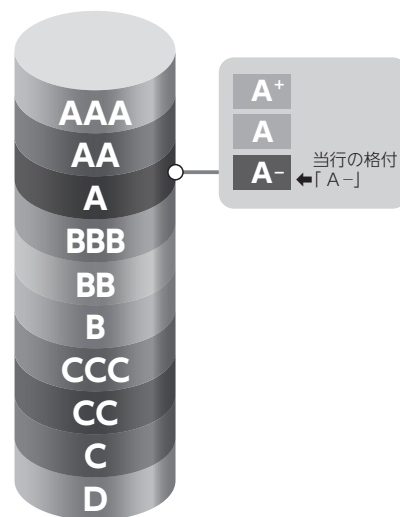
「格付」について

「格付」は企業の信用度や債務履行の確実性などを簡素な記号で表わしたものです。

格付機関により企業の財務内容や収益力が総合的に判断されます。当行は日本格付研究所から長期格付「A-」を取得しております。長期格付「A-」は「債務履行の確実性は高い」とされており、健全な銀行としての評価を得ております。

AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA	債務履行の確実性は非常に高い。
A	債務履行の確実性は高い。
BBB	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。



中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、平成28年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ2 ダイナミックな進化」を着実に実行するとともに、同年9月に金融庁から公表された「金融機能のベンチマーク」を効果的に活用することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

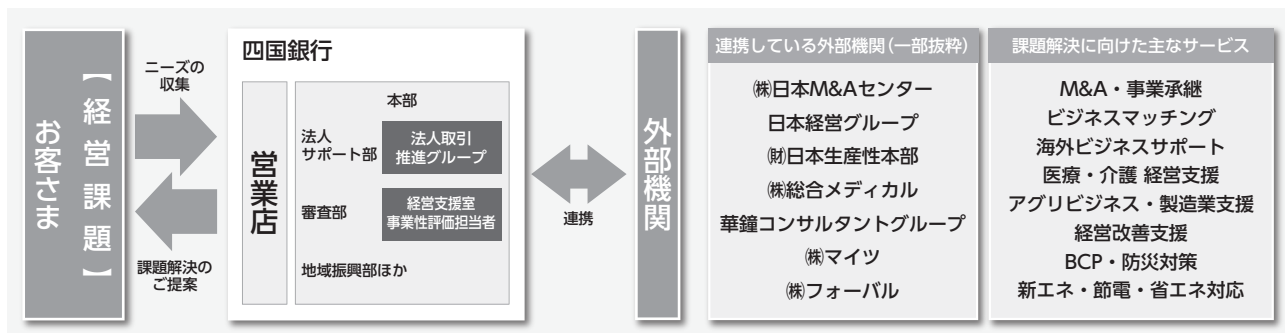
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関（外部専門家）との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

地場産業の支援を目的として設置している法人サポート部には、医療・介護、製造業等の業種別支援担当者を配置し、お客さまの経営相談、新規開業や販路開拓のサポートなどに取り組んでおります。

また、創業支援制度融資や新分野進出のためのセミナー開催など、さまざまな手法で創業企業の育成に努めております。



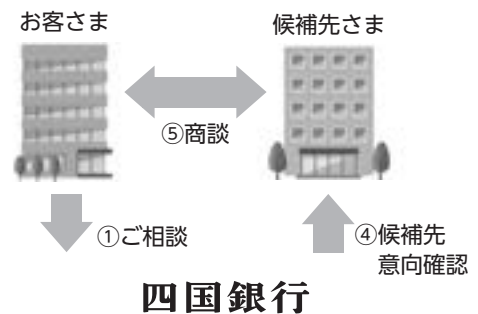
成長・安定段階における支援

■ ビジネスマッチングの活性化～四国アライアンスビジネスマッチング～

平成29年4月から四国アライアンス4行(当行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行)で共同設置する「四国アライアンスBMプラットフォーム」を活用した「四国アライアンスビジネスマッチング」を開始しました。お客さまの販路拡大や仕入先拡充等のニーズに対し、お客さまが四国アライアンスへの紹介を希望された場合、「四国アライアンスBMプラットフォーム」を通じて、マッチング先企業の紹介を行うものです。

平成30年9月末までに、4行で2,565件のビジネスマッチング情報の登録、458件のビジネスマッチング成約に至りました。平成32年3月末までには4,000件の情報登録、800件の成約を目標として、さらなる商談機会の提供、お客さまの本業支援ならびに付加価値向上を図ってまいります。

<ビジネスマッチングサービスのイメージ>



- ②候補先探索：四国銀行内で対象先を探索
- ③候補先探索(他3行)
阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行に探索を依頼

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況により深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

ABL実績(平成30年9月末)		
	件数	残高
動産担保	347件	21,934百万円
債権担保	123件	4,914百万円
合計	470件	26,849百万円

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(平成30年9月期)	
新規に無保証で融資した件数	914件
保証契約を解除した件数	191件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	15.73%

■ 海外進出支援

海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との提携強化を図っております。中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開に必要な資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしております。多様化するお客様の海外ニーズにお応えできるよう外部ネットワークの構築を強化しております。

【海外ビジネスサポートネットワーク】



四国アライアンス第2回四国食品輸出商談会を開催

平成30年7月、愛媛県四国中央市にて愛媛エフ・エー・ゼット株式会社(愛媛県第三セクター)と共催し、四国アライアンスでの「第2回四国食品輸出商談会」を開催しました。

シンガポール、マレーシアに販売網をもつ海外商社を招き、商談会には27社(うち当行のお客さまは4社)にご参加いただきました。具体的な輸出につながる商談が展開されたほか、定期的な海外商談会の開催を求める意見も多く挙がるなど、お客さまから高い評価をいただきました。

近年開催の海外商談会はお客さまの関心も高く、大きな反響をいただいております。今後も定期的な海外イベントの開催を通じて、お客さまのニーズ発掘、ソリューション提供に努めてまいります。



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や、後継者不在問題等により、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化しており、私ども地域金融機関には、お客さまの課題解決に向けた積極的な関与が期待されております。

そのため、当行では、株式会社きんざいが主催するM&Aシニアエキスパートの有資格者を135名まで増加させるとともに、本部の「事業承継サポートデスク」へ専門性の高いスキルを持った行員の配置を進めるなど、運用体制の強化を図っております。

引き続き、お客さまの顧問税理士や当行の外部提携先との連携を図りながら、お客さまの状況に応じたきめ細やかなサポートを行ってまいります。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合ったサポートをいたしました。

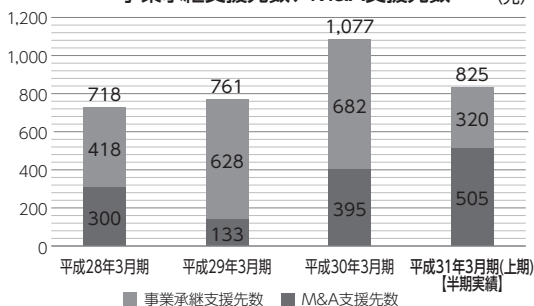
<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

(株)日本M&Aセンター
辻・本郷税理士法人
東京共同会計事務所
(株)ストライク
みどり財産コンサルタンツ
大阪中小企業投資育成(株)
KPMG
PwC
フロンティア・マネジメント(株)
山田ビジネスコンサルティング(株)
等

事業承継支援先数、M&A支援先数 (先)



■ 第5期「四銀 経営塾」開講

平成30年4月、高知県内を中心に若手経営者や後継者、幹部候補31名が参加し、第5期「四銀 経営塾」を開講いたしました。本経営塾は、合宿、講義やグループディスカッション、企業視察、中期経営ビジョンの作成、交流会等全9回、8つのカリキュラムで構成されています。塾生同士のネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップしております。



地域の活性化に関する取組み状況

■ ファンドを活用した地域活性化への取組み

・「高知県観光活性化ファンド」の取組み

当行、株式会社地域経済活性化支援機構などが共同で出資する「高知県観光活性化ファンド」の投資先である、株式会社香北ふるさとみらいが運営する「ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート」が、平成30年7月、グランドオープンしました。

株式会社香北ふるさとみらいは、高知県香美市を中心とした地域の観光活性化を図るため、前身のピースフルセレネ閉館以降、当ホテルの再オープンに向け全社一丸となって準備を進めてきました。同社は今後、当ホテルを核とした事業を展開し、高知県・物部川地域のファミリー層向けの観光拠点の一つとなるよう取り組んでいく予定です。

当行は今後も、本ファンドの取組み等を通じて、高知県の観光産業の発展を支援してまいります。



ホテル外観



レストラン

・「地方創生セミナー」を開催

平成30年7月、起業・地域活性化事業・六次産業化に携わるお客さまや、地方公共団体のご担当者さま向けに、「地方創生セミナー」を開催しました。

本セミナーでは、株式会社CREA FARM(静岡県)の代表取締役社長 西村やす子氏をお招きし、「ゼロからイチを創ること・新しい農業ビジネスモデルで地域活性」をテーマに、同社が地元農業者と連携してオリーブ栽培へ参入した事例や、オリーブを使った商品開発への取組み等について、ご講演いただきました。

当行は今後も、地方創生に関する幅広いテーマでセミナーを開催し、情報発信していくことで地域経済の活性化に取り組んでまいります。



セミナーの様子



株式会社CREA FARM 代表取締役社長 西村 やす子氏

■クラウドファンディングの活用

当行は、インターネット上で一般の個人投資家(消費者)から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者さまの取組みを支援しております。

事例紹介

◆濱長 花神楽 ～よさこいを生んだ“濱長 花神楽”が存続の危機！その想いを後世に～

本件は、高知県のよさこいチーム「濱長 花神楽」が、高知県のよさこいの素晴らしさを伝えることを目的に取り組んだプロジェクトです。クラウドファンディングを活用してチームの出場費用を集めるだけでなく、高知のよさこい祭りの立ち上げに携わった先人の想いや歴史を後世に伝え、よさこい祭りの伝統と魅力を多くの方々に知ってもらうきっかけとなりました。



当初「濱長 花神楽」の様子



よさこい祭への参加を熱望する踊り子さん達

◆有限会社はたやま夢楽 ～限界集落の幻の地鶏・土佐ジローを救え！加工場建設プロジェクト～

本件は、高知県安芸市畑山で土佐ジローの生産を30年以上続け、宿泊施設「はたやま憩の家」を運営している有限会社はたやま夢楽が、集落の存続を図るために取り組んだプロジェクトです。本件を通じて、食鳥処理・食肉加工場を新設し(平成30年12月末現在建設中)、地鶏「土佐ジロー」と畑山地区の魅力を発信しました。



プロジェクト実行者
(小松圭子氏、小松靖一氏)



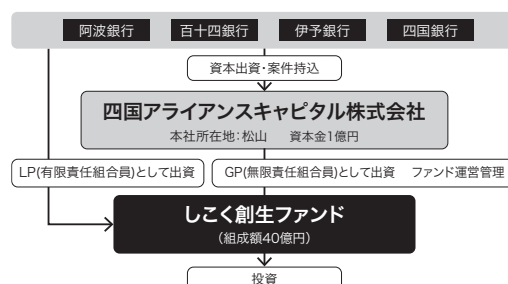
土佐ジローの飼育の様子

■四国アライアンスの取組み

◆四国アライアンスキャピタル株式会社によるファンドを通じた支援

四国アライアンスでは、4行で共同設立したファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル株式会社」で運営する「しこく創生ファンド」において、お客さまの成長や事業承継問題の解決に資する投資を行いました。

今後も「事業承継の悩みを抱えるお客さま」「更なる事業成長を目指すお客さま」「新事業を創出するお客さま」など、様々なビジネスステージにあるお客さまに対し、ファンドを通じた企業価値向上を図ってまいります。



連結情報	14
主要な経営指標等の推移	14
中間連結財務諸表	15
リスク管理債権	23
事業の種類別セグメント情報	23
単体情報	24
主要な経営指標等の推移	24
中間財務諸表	25
損益の状況	29
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
時価情報	38
デリバティブ取引情報	41
A L M	45
信託業務	46
株式	47
自己資本の充実の状況等	48
単体・自己資本の構成に関する開示事項	48
連結・自己資本の構成に関する開示事項	49
単体・定量情報	50
連結・定量情報	59

連結情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成28年度 中間連結会計期間	平成29年度 中間連結会計期間	平成30年度 中間連結会計期間	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	百万円	22,520	23,872	22,053	50,000	47,206
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	5,581	7,313	5,686	12,563	12,187
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,571	4,440	3,997	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	8,869	7,157
連結中間包括利益	百万円	2,142	9,379	3,355	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	4,148	9,695
連結純資産額	百万円	139,647	148,223	150,663	139,466	147,913
連結総資産額	百万円	3,022,813	3,145,892	3,099,556	3,042,700	3,027,431
1株当たり純資産額	円	3,140.04	3,461.49	3,511.85	3,257.33	3,453.89
1株当たり中間純利益	円	82.63	103.89	93.44	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	205.87	167.47
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	82.43	103.55	93.17	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	205.27	166.86
自己資本比率	%	4.49	4.70	4.85	4.57	4.87
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.59	10.17	9.87	9.83	10.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	128,106	72,922	35,756	72,794	△ 43,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 42,339	42,005	△ 37	16,253	94,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 845	△ 816	△ 5,790	△ 10,293	△ 1,637
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	223,379	331,329	296,203	217,214	266,271
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,439 [606]	1,437 [631]	1,419 [622]	1,390 [611]	1,394 [634]
信託財産額	百万円	79	73	65	77	70

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				中間連結損益計算書			(金額単位：百万円)
現金預け金		332,094	297,049	経常収益		23,872	22,053
コールローン及び買入手形		2,487	761	資金運用収益		15,332	16,189
買入金銭債権		10,808	11,160	（うち貸出金利息）		(10,101)	(10,063)
商品有価証券		2	41	（うち有価証券利息配当金）		(5,144)	(6,057)
金銭の信託		5,291	999	役員取引等収益		3,317	3,286
有価証券		1,027,203	971,979	その他業務収益		2,162	667
貸出金		1,663,261	1,695,403	その他経常収益		3,060	1,909
外国為替		9,824	6,671	経常費用		16,559	16,367
その他資産		63,397	85,968	資金調達費用		1,381	1,548
有形固定資産		39,695	38,317	（うち預金利息）		(463)	(389)
無形固定資産		2,204	3,227	役員取引等費用		1,040	1,150
退職給付に係る資産		—	200	その他業務費用		1,087	1,034
繰延税金資産		18	16	営業経費		12,492	12,367
支払承諾見返		8,085	6,090	その他経常費用		556	265
貸倒引当金	△	18,482	△ 18,331	経常利益		7,313	5,686
資産の部合計		3,145,892	3,099,556	特別利益		0	9
(負債の部)				特別損失		347	41
預金		2,608,936	2,616,072	固定資産処分損		11	6
譲渡性預金		129,523	107,555	減損損失		335	35
コールマネー及び売渡手形		11,600	11,769	税金等調整前中間純利益		6,966	5,654
債券貸借取引受入担保金		84,496	75,029	法人税、住民税及び事業税		2,078	1,134
借入金		108,308	93,039	法人税等調整額		448	521
外国為替		16	13	法人税等合計		2,527	1,656
その他負債		31,623	26,801	中間純利益		4,439	3,997
退職給付に係る負債		1,880	67	非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△	0	△ 0
役員退職慰労引当金		10	3	親会社株主に帰属する中間純利益		4,440	3,997
睡眠預金払戻損失引当金		1,311	1,151				
ポイント引当金		40	42				
繰延税金負債		7,144	6,783				
再評価に係る繰延税金負債		4,690	4,472				
支払承諾		8,085	6,090				
負債の部合計		2,997,668	2,948,892				
(純資産の部)				中間連結包括利益計算書			(金額単位：百万円)
資本金		25,000	25,000	中間純利益		4,439	3,997
資本剰余金		9,699	9,699	その他の包括利益		4,940	△ 642
利益剰余金		79,408	85,249	その他有価証券評価差額金		4,701	△ 1,355
自己株式	△	1,257	△ 1,065	繰延ヘッジ損益	△	58	721
株主資本合計		112,850	118,883	退職給付に係る調整額		124	65
その他有価証券評価差額金		30,190	26,456	持分法適用会社に対する持分相当額		173	△ 74
繰延ヘッジ損益	△	4,113	△ 3,469	中間包括利益		9,379	3,355
土地再評価差額金		9,581	9,086	(内訳)			
退職給付に係る調整累計額	△	564	△ 519	親会社株主に係る中間包括利益		9,380	3,355
その他の包括利益累計額合計		35,094	31,553	非支配株主に係る中間包括利益	△	0	△ 0
新株予約権		152	100				
非支配株主持分		125	127				
純資産の部合計		148,223	150,663				
負債及び純資産の部合計		3,145,892	3,099,556				

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結株主資本等変動計算書 (金額単位：百万円)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	75,508	△ 1,268	108,939
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 642		△ 642
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,440		4,440
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 6	14	7
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,900	11	3,911
当中間期末残高	25,000	9,699	79,408	△ 1,257	112,850

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,316	△ 4,054	9,690	△ 688	30,263	135	127	139,466
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 642
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,440
自己株式の取得								△ 3
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								109
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,874	△ 58	△ 109	124	4,831	16	△ 1	4,845
当中間期変動額合計	4,874	△ 58	△ 109	124	4,831	16	△ 1	8,756
当中間期末残高	30,190	△ 4,113	9,581	△ 564	35,094	152	125	148,223

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	81,975	△ 1,262	115,412
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 642		△ 642
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,997		3,997
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 83	197	114
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,273	196	3,470
当中間期末残高	25,000	9,699	85,249	△ 1,065	118,883

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,886	△ 4,191	9,088	△ 585	32,197	175	128	147,913
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 642
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,997
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,429	721	△ 2	65	△ 644	△ 74	△ 1	△ 720
当中間期変動額合計	△ 1,429	721	△ 2	65	△ 644	△ 74	△ 1	2,749
当中間期末残高	26,456	△ 3,469	9,086	△ 519	31,553	100	127	150,663

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		6,966	5,654
減価償却費		994	1,194
減損損失		335	35
持分法による投資損益 (△は益)	△	20	75
貸倒引当金の増減 (△)	△	1,259	90
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		—	200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	899	708
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	5	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		209	181
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		2	3
資金運用収益	△	15,332	16,189
資金調達費用		1,381	1,548
有価証券関係損益 (△)	△	1,477	747
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△	291	0
為替差損益 (△は益)	△	3	2
固定資産処分損益 (△は益)		11	2
貸出金の純増 (△) 減		17,959	18,504
預金の純増減 (△)		46,930	10,317
譲渡性預金の純増減 (△)		74,023	52,590
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)		8,220	6,655
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△	106	61
コールローン等の純増 (△) 減		1,916	5,745
商品有価証券の純増 (△) 減	△	2	31
コールマネー等の純増減 (△)	△	16,822	3,763
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△	12,259	38,967
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,601	382
外国為替 (負債) の純増減 (△)		13	2
資金運用による収入		14,766	14,640
資金調達による支出	△	1,432	1,667
その他	△	50,017	31,119
小計		75,401	37,317
法人税等の支払額	△	2,479	1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		72,922	35,756
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	150,637	131,288
有価証券の売却による収入		166,195	90,842
有価証券の償還による収入		28,419	41,392
金銭の信託の増加による支出	△	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△	599	586
有形固定資産の売却による収入		9	29
無形固定資産の取得による支出	△	382	425
資産除去債務の履行による支出		—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		42,005	37
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入金の返済による支出		—	5,000
配当金の支払額	△	641	640
非支配株主への配当金の支払額	△	1	1
自己株式の取得による支出	△	3	0
自己株式の売却による収入		0	28
リース債務の返済による支出	△	170	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	816	5,790
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		114,114	29,931
現金及び現金同等物の期首残高		217,214	266,271
現金及び現金同等物の中間期末残高		331,329	296,203

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 会社名 四銀代理店株式会社
 四国保証サービス株式会社
 四銀コンピューターサービス株式会社
 株式会社四銀地域経済研究所
- (2) 非連結子会社 1社
 会社名 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 会社名 しぎん地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
 四国アライアンスキャピタル株式会社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 19年~50年
 その他 5年~15年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,748百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未だに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未だの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業

種別監査委員会報告第25号(平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3,580百万円
出資金	235百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	528百万円
延滞債権額	35,653百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,376百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	39,558百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 10,605百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	224,189百万円
計	224,189百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,713百万円
債券貸借取引受入担保金	75,029百万円
借入金	85,399百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	13,449百万円
------	-----------

 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	11百万円
金融商品等差入担保金	8,826百万円
中央清算機関差入証拠金	64,800百万円
保証金等	709百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	553,402百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	539,961百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,443百万円

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	28,327百万円
---------	-----------
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 21,593百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	263百万円
株式等売却益	1,080百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	5,189百万円
-------	----------
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	150百万円
貸出金償却	35百万円
株式等売却損	42百万円

※4. 減損損失

継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県内)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
営業店舗2カ所	建物	10
遊休資産3カ所	土地及び建物	18
		(うち土地 6)
		(うち建物 11)

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失(百万円)
遊休資産2カ所	土地及び建物	6
		(うち土地 5)
		(うち建物 1)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ)を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末	摘要
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	43,300	—	—	43,300	
自己株式					
普通株式	562	0	99	463	(注)1、(注)2

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの78千株、譲渡制限付株式の割当によるもの21千株及び単元未満株式の買増しによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			100	
合計			—			100	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	642	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	859	利益剰余金	20.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日

(注) 1株当たり配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	297,049百万円
その他預け金	△ 846百万円
現金及び現金同等物	<u>296,203百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、現金自動設備及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円	
1年内		143
1年超		207
合計		350

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	297,049	297,049	—
(2) コールローン及び買入手形	761	761	—
(3) 買入金銭債権	11,160	11,160	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	41	41	—
(5) 金銭の信託	999	999	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	958,422	958,422	—
(7) 貸出金	1,695,403		
貸倒引当金(*1)	△18,260		
	1,677,143	1,689,924	12,781
(8) 外国為替(*1)	6,671	6,671	—
資産計	2,952,248	2,965,029	12,781
(1) 預金	2,616,072	2,616,193	121
(2) 譲渡性預金	107,555	107,558	3
(3) コールマネー及び売渡手形	11,769	11,769	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	75,029	75,029	—
(5) 借入金	93,039	93,046	7
(6) 外国為替	13	13	—
負債計	2,903,479	2,903,611	132
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,048)	(1,048)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,343)	(8,343)	—
デリバティブ取引計	(9,391)	(9,391)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価とすることとしております。また、コールローン及び金融機関預け金については、約定期間が短期間又は満期がなく、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを算出し、当行が新規に借入する場合に適用される金利で割り引いた額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替のうち、売渡外国為替及び未払外国為替は、外貨の売渡しや海外からの被仕向送金で支払銀行や顧客への決済が未了となっているもので、短期間で決済されるものであります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	百万円 6,812
② 非上場外国証券 (*1)	百万円 1
③ 非連結子会社出資金 (*1)	百万円 235
④ 関連会社株式 (*1)	百万円 3,580
⑤ 投資事業組合出資金 (*3)	百万円 2,928
合計	百万円 13,557

(*1) 非上場株式、非上場外国証券、非連結子会社出資金及び関連会社株式につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	53,984	26,834	27,149
	債券	414,174	406,393	7,781
	国債	241,552	234,593	6,958
	地方債	58,150	57,964	186
	短期社債	—	—	—
	社債	114,471	113,835	636
	その他	166,155	159,206	6,949
	小計	634,314	592,433	41,881
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	8,449	9,838	△ 1,388
	債券	197,772	198,572	△ 799
	国債	23,253	23,511	△ 257
	地方債	114,897	115,234	△ 337
	短期社債	—	—	—
	社債	59,621	59,826	△ 204
	その他	117,885	119,690	△ 1,805
	小計	324,107	328,101	△ 3,993
合計		958,422	920,534	37,887

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	37,632
その他有価証券	37,632
(△) 繰延税金負債	11,417
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	26,215
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	241
その他有価証券評価差額金	26,456

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額21百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

連結情報(中間連結財務諸表)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	99,600	89,788	13	13
	売建	76,213	—	△ 1,091	△ 1,091
	買建	2,990	—	29	29
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,048	△ 1,048

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
営業経費 11百万円
2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額		3,511円85銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	150,663
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	227
うち新株予約権	百万円	100
うち非支配株主持分	百万円	127
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	150,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	42,836

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		93円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,997
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,997
普通株式の期中平均株式数	千株	42,778
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		93円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	124
うち新株予約権	千株	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		
(金額単位：百万円)		
区 分	平成29年9月期末	平成30年9月期末
破綻先債権	561	528
延滞債権	38,917	35,653
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,372	3,376
合計	42,850	39,558

セグメント情報

(金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載を省略しております。

単体情報(主要な経営指標等の推移)

項目	期間別	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	百万円	22,409	23,803	22,455	47,978	46,990
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	5,307	7,056	6,010	10,336	11,556
中間純利益	百万円	3,557	4,262	4,387	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,096	6,687
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	218,500	216,500	43,300	216,500	43,300
純資産額	百万円	136,872	143,412	145,940	135,260	142,786
総資産額	百万円	3,021,483	3,142,201	3,097,258	3,039,440	3,024,535
預金残高	百万円	2,506,455	2,610,770	2,617,730	2,563,647	2,628,469
貸出金残高	百万円	1,627,365	1,662,819	1,694,926	1,680,877	1,676,468
有価証券残高	百万円	1,091,941	1,023,518	968,128	1,044,755	958,490
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	20.00	6.00	18.00
自己資本比率	%	4.52	4.55	4.70	4.44	4.71
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.43	9.88	9.53	9.56	9.71
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,389 [569]	1,387 [585]	1,374 [574]	1,338 [573]	1,345 [587]
信託財産額	百万円	79	73	65	77	70
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成30年9月期の1株当たり配当額のうち、5.00円は創業140周年記念配当であります。また、平成30年3月期の1株当たり配当額18.00円は、1株当たり中間配当額3.00円と1株当たり期末配当額15.00円の合計であります。平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額3.00円は当該株式併合前、1株当たり期末配当額15.00円は当該株式併合後の金額となります。

3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			中間損益計算書				
(金額単位：百万円)			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				経常収益		23,803	22,455
現金預け金		332,094	297,049	資金運用収益		15,322	16,766
コールローン		2,487	761	(うち貸出金利息)		(10,098)	(10,057)
買入金銭債権		10,808	11,160	(うち有価証券利息配当金)		(5,137)	(6,639)
商品有価証券		2	41	役員取引等収益		3,217	3,194
金銭の信託		5,291	999	その他業務収益		2,162	667
有価証券		1,023,518	968,128	その他経常収益		3,100	1,827
貸出金		1,662,819	1,694,926	経常費用		16,746	16,445
外国為替		9,824	6,671	資金調達費用		1,381	1,548
その他資産		63,389	85,965	(うち預金利息)		(463)	(389)
その他の資産		63,389	85,965	役員取引等費用		1,321	1,460
有形固定資産		39,558	38,186	その他業務費用		1,087	1,034
無形固定資産		2,198	3,222	営業経費		12,403	12,292
前払年金費用		—	1,657	その他経常費用		551	109
支払承諾見返		8,085	6,090	経常利益		7,056	6,010
貸倒引当金	△	17,878	△ 17,602	特別利益		0	9
資産の部合計		3,142,201	3,097,258	特別損失		347	41
(負債の部)				税引前中間純利益		6,709	5,977
預金		2,610,770	2,617,730	法人税、住民税及び事業税		1,993	1,028
譲渡性預金		130,723	108,755	法人税等調整額		453	561
コールマネー		11,600	11,769	法人税等合計		2,446	1,589
債券貸借取引受入担保金		84,496	75,029	中間純利益		4,262	4,387
借入金		108,308	93,039				
外国為替		16	13				
その他負債		30,416	25,508				
未払法人税等		1,877	515				
リース債務		1,334	1,111				
資産除去債務		136	136				
その他の負債		27,067	23,745				
退職給付引当金		998	709				
睡眠預金払戻損失引当金		1,311	1,151				
ポイント引当金		40	42				
繰延税金負債		7,329	7,004				
再評価に係る繰延税金負債		4,690	4,472				
支払承諾		8,085	6,090				
負債の部合計		2,998,789	2,951,317				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,563	6,563				
資本準備金		6,563	6,563				
利益剰余金		77,326	83,265				
利益準備金		16,909	17,166				
その他利益剰余金		60,416	66,098				
別途積立金		50,000	55,000				
繰越利益剰余金		10,416	11,098				
自己株式	△	866	△ 674				
株主資本合計		108,022	114,153				
その他有価証券評価差額金		29,768	26,070				
繰延ヘッジ損益	△	4,113	△ 3,469				
土地再評価差額金		9,581	9,086				
評価・換算差額等合計		35,237	31,686				
新株予約権		152	100				
純資産の部合計		143,412	145,940				
負債及び純資産の部合計		3,142,201	3,097,258				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書								(金額単位：百万円)		
前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)										
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		繰越利益剰余金				
別途積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,780	45,000	11,823	73,604			
当中間期変動額										
剰余金の配当						△ 642	△ 642			
中間純利益						4,262	4,262			
自己株式の取得										
自己株式の処分						△ 6	△ 6			
土地再評価差額金の取崩						109	109			
利益準備金の積立				128		△ 128	—			
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△ 1,406	3,721			
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	16,909	50,000	10,416	77,326			
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
当期首残高	△ 877	104,289	25,199	△ 4,054	9,690	30,835	135	135,260		
当中間期変動額										
剰余金の配当		△ 642						△ 642		
中間純利益		4,262						4,262		
自己株式の取得	△ 3	△ 3						△ 3		
自己株式の処分	14	7						7		
土地再評価差額金の取崩		109						109		
利益準備金の積立		—						—		
別途積立金の積立		—						—		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			4,569	△ 58	△ 109	4,401	16	4,418		
当中間期変動額合計	11	3,733	4,569	△ 58	△ 109	4,401	16	8,151		
当中間期末残高	△ 866	108,022	29,768	△ 4,113	9,581	35,237	152	143,412		
当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)										
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		繰越利益剰余金				
別途積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,037	50,000	12,563	79,601			
当中間期変動額										
剰余金の配当						△ 642	△ 642			
中間純利益						4,387	4,387			
自己株式の取得										
自己株式の処分						△ 83	△ 83			
土地再評価差額金の取崩						2	2			
利益準備金の積立				128		△ 128	—			
別途積立金の積立					5,000	△ 5,000	—			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	128	5,000	△ 1,464	3,663			
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,166	55,000	11,098	83,265			
	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計				
当期首残高	△ 871	110,292	27,421	△ 4,191	9,088	32,318	175	142,786		
当中間期変動額										
剰余金の配当		△ 642						△ 642		
中間純利益		4,387						4,387		
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0		
自己株式の処分	197	114						114		
土地再評価差額金の取崩		2						2		
利益準備金の積立		—						—		
別途積立金の積立		—						—		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△ 1,350	721	△ 2	△ 631	△ 74	△ 706		
当中間期変動額合計	196	3,860	△ 1,350	721	△ 2	△ 631	△ 74	3,154		
当中間期末残高	△ 674	114,153	26,070	△ 3,469	9,086	31,686	100	145,940		

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,748百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカードの将来のポイント利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の有価証券等会計基準に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

単体情報(中間財務諸表)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 株式会社 435百万円
 出資金 232百万円
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 257百万円
 延滞債権額 35,447百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 3,376百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 39,081百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 10,605百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 224,189百万円
 計 224,189百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,713百万円
 債券貸借取引受入担保金 75,029百万円
 借入金 85,399百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
 有価証券 13,449百万円
 また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 先物取引差入証拠金 11百万円
 金融商品等差入担保金 8,826百万円
 中央清算機関差入証拠金 64,800百万円
 保証金等 709百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 553,402百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は
 任意の時期に無条件で取消可能なもの 539,961百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 21,593百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 償却債権取立益 263百万円
 株式等売却益 1,080百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給与・手当 4,966百万円
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 693百万円
 無形固定資産 497百万円
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出金償却 28百万円
 株式等売却損 42百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成30年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
子会社株式	百万円	119
関連会社株式	百万円	315
合計	百万円	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	平成29年9月期	12,971	2,407	15,322
	平成30年9月期	14,185	2,615	16,766
資金調達費用	平成29年9月期	826	610	1,380
	平成30年9月期	689	894	1,548
資金運用収支	平成29年9月期	12,145	1,796	13,941
	平成30年9月期	13,496	1,721	15,217
信託報酬	平成29年9月期	—	—	—
	平成30年9月期	—	—	—
役員取引等収益	平成29年9月期	3,179	38	3,217
	平成30年9月期	3,156	37	3,194
役員取引等費用	平成29年9月期	1,305	16	1,321
	平成30年9月期	1,428	31	1,460
役員取引等収支	平成29年9月期	1,874	21	1,895
	平成30年9月期	1,727	6	1,733
その他業務収益	平成29年9月期	718	1,443	2,162
	平成30年9月期	113	554	667
その他業務費用	平成29年9月期	634	453	1,087
	平成30年9月期	285	748	1,034
その他業務収支	平成29年9月期	84	990	1,074
	平成30年9月期	△ 172	△ 194	△ 366
業務粗利益	平成29年9月期	14,104	2,808	16,912
	平成30年9月期	15,050	1,533	16,584
業務粗利益率	平成29年9月期	1.04%	1.62%	1.18%
	平成30年9月期	1.12%	1.02%	1.18%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

単体情報(損益の状況)

種 類		平成29年9月期			平成30年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定		平均残高	(188,610) 2,684,220	344,805	2,840,416	(174,265) 2,659,528	298,437	2,783,700
		利息	(56) 12,971	2,407	15,322	(34) 14,185	2,615	16,766
		利回り (%)	0.96	1.39	1.07	1.06	1.74	1.20
うち貸出金		平均残高	1,569,988	94,168	1,664,156	1,581,469	90,867	1,672,337
		利息	9,471	626	10,098	9,250	806	10,057
		利回り (%)	1.20	1.32	1.21	1.16	1.76	1.19
うち商品有価証券		平均残高	1	—	1	36	—	36
		利息	0	—	0	0	—	0
		利回り (%)	0.09	—	0.09	0.33	—	0.33
うち有価証券		平均残高	758,968	240,475	999,443	720,498	197,017	917,515
		利息	3,382	1,754	5,137	4,856	1,783	6,639
		利回り (%)	0.88	1.45	1.02	1.34	1.80	1.44
うちコールローン		平均残高	79,234	2,713	81,948	98,016	2,884	100,900
		利息	△ 7	18	10	△ 21	26	5
		利回り (%)	△ 0.01	1.34	0.02	△ 0.04	1.86	0.01
うち預け金		平均残高	64,656	—	64,656	63,781	—	63,781
		利息	32	—	32	32	—	32
		利回り (%)	0.09	—	0.09	0.10	—	0.10
資金調達勘定		平均残高	2,723,920	(188,610) 344,047	2,879,358	2,743,709	(174,265) 297,504	2,866,948
		利息	826	(56) 610	1,380	689	(34) 894	1,548
		利回り (%)	0.06	0.35	0.09	0.05	0.59	0.10
うち預金		平均残高	2,555,180	36,413	2,591,594	2,546,873	46,240	2,593,113
		利息	420	43	463	273	115	389
		利回り (%)	0.03	0.23	0.03	0.02	0.49	0.02
うち譲渡性預金		平均残高	68,602	—	68,602	87,670	—	87,670
		利息	10	—	10	10	—	10
		利回り (%)	0.03	—	0.03	0.02	—	0.02
うちコールマネー		平均残高	355	19,294	19,649	254	8,633	8,887
		利息	△ 0	139	139	△ 0	100	100
		利回り (%)	△ 0.00	1.44	1.41	△ 0.00	2.31	2.24
うち借入金		平均残高	98,172	5,991	104,163	92,323	9,412	101,735
		利息	54	41	96	55	110	166
		利回り (%)	0.11	1.39	0.18	0.12	2.34	0.32

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。

前中間会計期間 国内業務部門 91,537 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 91,537 百万円
 当中間会計期間 国内業務部門 104,060 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 104,060 百万円

2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。

(1) 前中間会計期間 国内業務部門 4,990 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 4,990 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 999 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 999 百万円

(2) 前中間会計期間 国内業務部門 1 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 1 百万円

当中間会計期間 国内業務部門 0 百万円 国際業務部門 一百万円 合計 0 百万円

3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。

4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析								(金額単位：百万円)
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
受取利息	平成29年9月期	168	66	△ 429	410	△ 260	477	
	平成30年9月期	△ 119	△ 323	1,333	532	1,213	208	
	うち貸出金	平成29年9月期	211	57	△ 414	115	△ 203	172
		平成30年9月期	69	△ 21	△ 289	201	△ 220	179
	うち商品有価証券	平成29年9月期	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
		平成30年9月期	0	—	0	—	0	—
	うち有価証券	平成29年9月期	△ 237	△ 4	241	296	3	291
		平成30年9月期	△ 171	△ 317	1,645	345	1,473	28
	うちコールローン	平成29年9月期	△ 8	4	1	4	△ 6	8
		平成30年9月期	△ 1	1	△ 12	7	△ 13	8
うち預け金	平成29年9月期	△ 1	—	2	—	0	—	
	平成30年9月期	△ 0	—	0	—	0	—	
支払利息	平成29年9月期	28	9	△ 306	334	△ 278	344	
	平成30年9月期	6	△ 82	△ 142	366	△ 136	283	
	うち預金	平成29年9月期	21	△ 12	△ 187	18	△ 165	6
		平成30年9月期	△ 1	11	△ 145	60	△ 146	72
	うち譲渡性預金	平成29年9月期	△ 7	—	△ 5	—	△ 13	—
		平成30年9月期	3	—	△ 3	—	△ 0	—
	うちコールマネー	平成29年9月期	0	24	0	44	0	68
		平成30年9月期	0	△ 77	△ 0	37	0	△ 39
	うち借入金	平成29年9月期	10	13	△ 30	16	△ 19	29
		平成30年9月期	△ 3	23	4	44	1	68

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
役務取引等収益	平成29年9月期	3,179	38	3,217	
	平成30年9月期	3,156	37	3,194	
うち預金・貸出業務	平成29年9月期	797	1	799	
	平成30年9月期	808	1	810	
うち為替業務	平成29年9月期	928	32	961	
	平成30年9月期	917	31	949	
うち証券関連業務	平成29年9月期	311	—	311	
	平成30年9月期	306	—	306	
うち代理業務	平成29年9月期	456	—	456	
	平成30年9月期	473	—	473	
うち保護預り・貸金庫業務	平成29年9月期	39	—	39	
	平成30年9月期	38	—	38	
うち保証業務	平成29年9月期	45	0	45	
	平成30年9月期	40	0	40	
役務取引等費用	平成29年9月期	1,305	16	1,321	
	平成30年9月期	1,428	31	1,460	
うち為替業務	平成29年9月期	146	14	160	
	平成30年9月期	147	29	176	

単体情報(損益の状況)

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	平成29年9月期	0.96	1.39	1.07
	平成30年9月期	1.06	1.74	1.20
資金調達原価	平成29年9月期	0.93	0.49	0.94
	平成30年9月期	0.92	0.74	0.95
総資金利鞘	平成29年9月期	0.03	0.90	0.13
	平成30年9月期	0.14	1.00	0.25

利益率 (単位：%)		
種 類	平成29年9月期	平成30年9月期
総資産経常利益率	0.45	0.39
自己資本経常利益率	10.11	8.31
総資産中間純利益率	0.27	0.28
自己資本中間純利益率	6.10	6.06

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高										
(金額単位：百万円)										
種 類	部 門 別	平成29年9月期				平成30年9月期				
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,375,430		1,346,845		1,430,136		1,403,946	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,375,430	50.17	1,346,845	50.63	1,430,136	52.45	1,403,946	52.37
	うち有利息預金	国内業務部門	1,100,276		1,093,889		1,158,049		1,143,422	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,100,276		1,093,889		1,158,049		1,143,422	
	定期性預金	国内業務部門	1,184,939		1,199,821		1,132,057		1,134,364	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,184,939	43.22	1,199,821	45.10	1,132,057	41.52	1,134,364	42.32
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	1,169,591		1,184,604		1,117,588		1,120,009	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,169,591		1,184,604		1,117,588		1,120,009	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	3,381		3,439		3,098		3,172	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	3,381		3,439		3,098		3,172	
その他	国内業務部門	8,673		8,513		14,728		8,561		
	国際業務部門	41,728		36,413		40,808		46,240		
	小計	50,401	1.84	44,926	1.69	55,536	2.04	54,801	2.04	
合計	国内業務部門	2,569,042		2,555,180		2,576,922		2,546,873		
	国際業務部門	41,728		36,413		40,808		46,240		
	小計	2,610,770	95.23	2,591,594	97.42	2,617,730	96.01	2,593,113	96.73	
譲渡性預金	国内業務部門	130,723		68,602		108,755		87,670		
	国際業務部門	—		—		—		—		
	小計	130,723	4.77	68,602	2.58	108,755	3.99	87,670	3.27	
総合計	国内業務部門	2,699,766		2,623,782		2,685,677		2,634,543		
	国際業務部門	41,728		36,413		40,808		46,240		
	小計	2,741,494	100.00	2,660,196	100.00	2,726,486	100.00	2,680,783	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報(貸出金)

科目別貸出金残高 (金額単位：百万円)							
種 類		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	62,335	1,714	64,049	59,837	2,428	62,266
	中間期末残高	61,890	1,856	63,747	61,252	2,272	63,524
証書貸付	平均残高	1,334,125	92,454	1,426,579	1,348,750	88,439	1,437,189
	中間期末残高	1,330,389	93,141	1,423,531	1,362,079	90,136	1,452,216
当座貸越	平均残高	162,454	—	162,454	162,963	—	162,963
	中間期末残高	163,580	—	163,580	168,585	—	168,585
割引手形	平均残高	11,072	—	11,072	9,917	—	9,917
	中間期末残高	11,960	—	11,960	10,600	—	10,600
合計	平均残高	1,569,988	94,168	1,664,156	1,581,469	90,867	1,672,337
	中間期末残高	1,567,822	94,997	1,662,819	1,602,518	92,408	1,694,926

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金 (金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
平成29年9月期末	1,662,819	1,115,185	67.06
平成30年9月期末	1,694,926	1,151,415	67.93

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引動定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高 (金額単位：百万円)				
区 分	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	756,380	45.49	796,952	47.02
運転資金	906,439	54.51	897,974	52.98
合計	1,662,819	100.00	1,694,926	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	1,662,819	100.00	1,694,926	100.00
製造業	198,529	11.94	198,835	11.73
農業、林業	1,756	0.11	2,216	0.13
漁業	2,317	0.14	2,038	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	2,060	0.12	2,000	0.12
建設業	43,774	2.63	45,056	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	44,149	2.66	47,521	2.80
情報通信業	10,706	0.64	13,095	0.77
運輸業、郵便業	40,073	2.41	40,104	2.37
卸売業	92,359	5.55	89,715	5.29
小売業	106,409	6.40	103,080	6.08
金融業、保険業	36,736	2.21	33,724	1.99
不動産業	224,450	13.50	238,605	14.08
物品賃貸業	45,804	2.75	41,818	2.47
学術研究、専門・技術サービス業	5,186	0.31	5,745	0.34
宿泊業	7,713	0.46	7,587	0.45
飲食業	9,511	0.57	9,617	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	26,720	1.61	26,623	1.57
教育、学習支援業	11,071	0.67	12,646	0.75
医療・福祉	106,082	6.38	107,324	6.33
その他のサービス	25,588	1.54	27,353	1.61
国・地方公共団体	249,745	15.02	251,759	14.85
その他	372,073	22.38	388,454	22.92
合計	1,662,819		1,694,926	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成29年9月期末	平成30年9月期末
有価証券	8,050	8,262
債権	20,053	19,071
不動産	347,290	354,592
その他	75	63
計	375,468	381,989
保証	676,309	723,046
信用	611,041	589,890
合計	1,662,819	1,694,926

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	平成29年9月期末	平成30年9月期末
有価証券	15	10
債権	272	195
不動産	3,377	3,586
その他	—	—
計	3,664	3,791
保証	2,919	674
信用	1,500	1,623
合計	8,085	6,090

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
 該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	平成29年9月期		平成30年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	57.68	59.43	59.27	59.62
	国際業務部門	227.65	258.60	226.44	196.51
	合計	60.26	62.15	61.77	61.98

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

単体情報(貸出金)

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)			金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区分	平成29年9月期末	平成30年9月期末	区分	平成29年9月期末	平成30年9月期末
破綻先債権	348	257	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,639	5,268
延滞債権	38,687	35,447	危険債権	34,658	30,667
3カ月以上延滞債権	—	—	要管理債権	3,372	3,376
貸出条件緩和債権	3,372	3,376	正常債権	1,650,542	1,685,014
合計	42,408	39,081			

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種類	平成29年3月期	平成29年9月期			平成30年3月期	平成30年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	10,537	10,138	10,537	10,138	10,496	10,239	10,496	10,239
個別貸倒引当金	8,649	7,739	8,649	7,739	7,299	7,362	7,299	7,362
うち非居住者向け債権分	937	866	937	866	892	642	892	642
合計	19,186	17,878	19,186	17,878	17,795	17,602	17,795	17,602

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	平成29年9月期	平成30年9月期
貸出金償却額	90	28

単体情報(有価証券)

保有有価証券残高		(金額単位：百万円)						
種 類		平成29年9月期			平成30年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国債	平均残高	314,453	—	314,453	263,246	—	263,246
		構成比 (%)	41.43	—	31.46	36.54	—	28.69
		中間期末残高	318,849	—	318,849	264,805	—	264,805
		構成比 (%)	40.05	—	31.15	34.87	—	27.35
	地方債	平均残高	137,295	—	137,295	170,055	—	170,055
		構成比 (%)	18.09	—	13.74	23.60	—	18.53
		中間期末残高	144,447	—	144,447	173,048	—	173,048
		構成比 (%)	18.15	—	14.11	22.79	—	17.87
	社債	平均残高	184,398	—	184,398	169,448	—	169,448
		構成比 (%)	24.30	—	18.45	23.52	—	18.47
		中間期末残高	178,072	—	178,072	174,093	—	174,093
		構成比 (%)	22.37	—	17.40	22.93	—	17.98
株式	平均残高	45,041	—	45,041	44,106	—	44,106	
	構成比 (%)	5.93	—	4.51	6.12	—	4.81	
	中間期末残高	71,010	—	71,010	68,977	—	68,977	
	構成比 (%)	8.92	—	6.94	9.08	—	7.13	
其 他 の 証 券	平均残高	77,779	240,475	318,255	73,641	197,017	270,658	
	うち外国債券			240,473	240,473		197,016	197,016
		うち外国株式		1	1		1	1
	構成比 (%)	10.25	100.00	31.84	10.22	100.00	29.50	
	中間期末残高	83,661	227,478	311,139	78,479	208,723	287,202	
	うち外国債券			227,476	227,476		208,721	208,721
		うち外国株式		1	1		1	1
	構成比 (%)	10.51	100.00	30.40	10.33	100.00	29.67	
合 計	平均残高	758,968	240,475	999,443	720,498	197,017	917,515	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高	796,040	227,478	1,023,518	759,405	208,723	968,128	
	構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高					(金額単位：百万円)
期 間 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計	
平成29年9月期	1	—	—	1	
平成30年9月期	36	—	—	36	

預証率						(単位：%)
種 類	部 門 別	平成29年9月期		平成30年9月期		
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	
預証率	国内業務部門	29.48	28.92	28.27	27.34	
	国際業務部門	545.14	660.39	511.47	426.07	
	合計	37.33	37.57	35.50	34.22	

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成29年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成29年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	290
合計	410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成29年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,891	28,684	27,206
	債券	524,056	513,126	10,929
	国債	297,654	288,601	9,053
	地方債	73,311	72,819	491
	短期社債	—	—	—
	社債	153,090	151,706	1,384
	その他	231,883	224,051	7,832
	小計	811,831	765,862	45,968
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,892	9,440	△ 1,548
	債券	117,312	118,005	△ 692
	国債	21,195	21,537	△ 342
	地方債	71,135	71,365	△ 229
	短期社債	—	—	—
	社債	24,981	25,102	△ 120
	その他	77,241	78,299	△ 1,057
	小計	202,446	205,746	△ 3,299
合計	1,014,278	971,609	42,668	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成29年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,816
その他	2,014
合計	8,830

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	平成30年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	平成30年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	315
合計	435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

	種 類	平成30年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	53,287	26,778	26,509
	債券	414,174	406,393	7,781
	国債	241,552	234,593	6,958
	地方債	58,150	57,964	186
	短期社債	—	—	—
	社債	114,471	113,835	636
	その他	166,155	159,206	6,949
	小計	633,617	592,377	41,240
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,449	9,838	△ 1,388
	債券	197,772	198,572	△ 799
	国債	23,253	23,511	△ 257
	地方債	114,897	115,234	△ 337
	短期社債	—	—	—
	社債	59,621	59,826	△ 204
	その他	117,885	119,690	△ 1,805
	小計	324,107	328,101	△ 3,993
合計	957,725	920,478	37,247	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成30年9月期末
	中間貸借対照表計上額
株式	6,805
その他	3,161
合計	9,967

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係 (平成30年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (平成29年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成29年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	96,226	73,409	23	23
	為替予約				
	売建	90,109	—	△ 1,112	△ 1,112
	買建	4,643	—	48	48
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,040	△ 1,040

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		59,367	58,551	△ 5,550
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	—	△ 5,550

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成29年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	51,128	24,558	△ 5,049
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	△ 5,049

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成30年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	99,600	89,788	13	13
	為替予約				
	売建	76,213	—	△ 1,091	△ 1,091
	買建	2,990	—	29	29
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 1,048	△ 1,048

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成30年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		58,551	50,000	△ 4,596
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— —	— —	— —
合計		—	—	—	△ 4,596

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	平成30年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券 (債券)	49,142	35,928	△ 3,746
	為替予約		—	—	—
	資金関連スワップ		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約		— —	— —	— —
合計		—	—	—	△ 3,746

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
		定期預金	平成29年9月期末	270,782	232,393	364,765	153,465	110,659
平成30年9月期末	265,934		214,416	330,777	115,172	162,108	32,277	1,120,686
うち固定金利	平成29年9月期末	270,496	232,251	363,966	152,153	109,816	40,906	1,169,591
	平成30年9月期末	265,349	214,120	330,464	114,451	160,925	32,277	1,117,588
うち変動金利	平成29年9月期末	285	141	799	1,311	843	—	3,381
	平成30年9月期末	584	296	313	721	1,182	—	3,098

種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成29年9月期末	395,431	320,282	222,088	154,100	525,599
平成30年9月期末	424,607		289,029	208,041	172,620	555,910	44,717	1,694,926
うち変動金利	平成29年9月期末		139,560	103,781	55,625	159,623	45,317	
	平成30年9月期末		137,768	87,727	58,639	153,977	44,717	
うち固定金利	平成29年9月期末		180,721	118,307	98,475	365,975	—	
	平成30年9月期末		151,261	120,314	113,980	401,932	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成29年9月期末	50,731	135,227	29,842	41,152	2,064	59,831
平成30年9月期末	124,220		31,259	—	41,078	6,140	62,105	—	264,805
地方債	平成29年9月期末	1,327	35,580	32,546	—	74,991	—	—	144,447
	平成30年9月期末	14,971	32,594	25,866	—	99,614	—	—	173,048
社債	平成29年9月期末	26,454	72,488	25,604	14,693	38,830	—	—	178,072
	平成30年9月期末	42,588	51,449	18,337	5,226	56,491	—	—	174,093
株式	平成29年9月期末							71,010	71,010
	平成30年9月期末							68,977	68,977
その他の証券	平成29年9月期末	20,100	39,916	34,235	55,684	126,388	1,508	33,305	311,139
	平成30年9月期末	21,976	34,383	30,522	30,852	125,420	8,854	35,193	287,202
うち外国債券	平成29年9月期末	18,548	37,379	30,432	52,417	87,190	1,508	—	227,476
	平成30年9月期末	20,306	30,421	25,336	26,703	97,098	8,854	—	208,721
うち外国株式	平成29年9月期末							1	1
	平成30年9月期末							1	1

金銭信託の受託残高		
(金額単位：百万円)		
種 類	平成29年9月期末	平成30年9月期末
金銭信託	73	65

信託期間別元本残高							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	平成29年9月期末	—	—	—	73	—	73
	平成30年9月期末	—	—	—	65	—	65

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					
(金額単位：百万円)					
資 産					
科 目	期 間 別	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
現金預け金		73	100.00	65	100.00
合計		73	100.00	65	100.00
負 債					
科 目	期 間 別	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
金銭信託		73	100.00	65	100.00
合計		73	100.00	65	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主 (上位10名)			(平成30年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,227	9.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,181	2.74
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	960	2.23
四 国 銀 行 従 業 員 持 株 会	高知市南はりまや町一丁目1番1	865	2.01
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	771	1.79
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	756	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	754	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	589	1.37
計		12,910	30.05

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,227千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,181千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	960千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	754千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	589千株

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より平成30年9月期末、平成29年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成30年9月期末	経過措置による不算入額	平成29年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,294		107,379	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	83,265		77,326	
うち、自己株式の額 (△)	674		866	
うち、社外流出予定額 (△)	859		642	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	100		152	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,239		10,138	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,239		10,138	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,660		4,495	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	132,295		132,166	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,793	448	917	611
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,793	448	917	611
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	922	230	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,715		917	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	129,579		131,249	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,298,016		1,266,274	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,237		14,883	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	448		611	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	230		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,558		14,271	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,617		61,154	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,358,633		1,327,429	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.53		9.88	

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より平成30年9月期末、平成29年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成30年9月期末	経過措置による不算入額	平成29年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,024		112,208	
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699		34,699	
うち、利益剰余金の額	85,249		79,408	
うち、自己株式の額(△)	1,065		1,257	
うち、社外流出予定額(△)	859		642	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 415		△ 338	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 415		△ 338	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	100		152	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,402		10,284	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,402		10,284	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,660		4,495	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	76		87	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	136,847		136,889	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,795	448	919	613
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,795	448	919	613
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	0	0
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	111	27	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,907		920	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	134,940		135,969	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,305,453		1,274,402	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,035		14,885	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	448		613	
うち、繰延税金資産	—		0	
うち、退職給付に係る資産	27		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,558		14,271	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,644		62,410	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,367,097		1,336,813	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.87		10.17	

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成29年 9月期末	平成30年 9月期末
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	22	22
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	53	58
7. 国際開発銀行向け	0~100	10	10
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	66
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	268	324
10. 地方三公社向け	20	—	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	768	597
12. 法人等向け	20~100	29,104	29,650
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	8,978	9,647
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,573	1,533
15. 不動産取得等事業向け	100	2,390	2,644
16. 三月以上延滞等	50~150	116	121
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	197	194
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,879	1,864
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,879	1,864
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	3,475	3,430
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	100	100
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	111	96
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	3,264	3,234
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	183	218
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	595	569
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	49,673	50,956

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成29年 9月期末	平成30年 9月期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	30	71
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	6	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	83	55
5. N I F 又は R U F	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	<75>	—	—
7. 内部格付手法におけるコミットメント	50	395	317
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金(金の保証))	<75>	—	—
(うち有価証券の保証)	100	96	98
(うち手形引受)	100	45	49
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	40	30
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	123	143
カレント・エクスポート・ジャー方式	—	123	143
派生商品取引	—	123	143
外為関連取引	—	116	137
金利関連取引	—	6	6
金融関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
(カウンター・パーティー・リスク)	—	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポート・ジャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポート・ジャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート・ジャー	100	16	28
合 計	—	792	748

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	184	215
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	184	215

3. 中央清算機関関連エクスポート・ジャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
中央清算機関関連エクスポート・ジャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,446	2,424
うち基礎的手法	2,446	2,424
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
総所要自己資本の額	53,097	54,345

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	
国内計	2,863,050	2,005,124	797,619	52,467	7,839	4,057
国外計	293,035	59,477	184,715	48,822	19	—
地域別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057
製造業	245,059	199,259	41,111	3,725	963	715
農業、林業	2,293	2,015	162	115	—	—
漁業	2,672	2,442	200	29	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,092	2,062	30	—	—	—
建設業	52,477	44,878	6,462	1,131	5	149
電気・ガス・熱供給・水道業	45,576	39,881	5,355	339	0	—
情報通信業	14,128	10,737	3,191	200	—	—
運輸業、郵便業	86,324	40,103	45,437	784	—	0
卸売業	99,510	93,258	3,978	1,474	798	114
小売業	117,526	107,590	6,599	3,240	96	525
金融業、保険業	649,123	366,621	191,663	85,197	5,640	31
不動産業	241,829	232,399	7,630	1,800	—	950
物品賃貸業	46,298	45,830	468	—	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	6,387	303	—	75	26
宿泊業	7,720	7,715	5	0	—	20
飲食業	10,396	10,296	99	—	—	110
生活関連サービス業、娯楽業	28,196	27,374	754	66	—	60
教育、学習支援業	11,237	11,155	80	1	—	—
医療・福祉	109,971	109,797	50	123	—	96
その他のサービス	31,323	26,321	3,801	1,199	—	859
国・地方公共団体	836,123	251,063	585,060	—	—	—
個人	292,371	292,367	—	4	—	387
その他	217,062	135,040	79,889	1,854	278	—
業種別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057
1年以下	497,466	309,215	95,841	90,773	1,635	
1年超3年以下	476,486	188,450	278,496	6,032	3,506	
3年超5年以下	324,546	204,014	117,881	1,108	1,542	
5年超7年以下	242,667	135,124	106,657	461	425	
7年超	1,066,555	806,683	258,214	907	750	
期間の定めのないもの	548,363	421,114	125,242	2,006	—	
残存期間別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	
国内計	2,825,899	1,993,034	769,153	55,131	8,578	3,947
国外計	254,946	57,653	162,929	34,089	274	—
地域別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947
製造業	246,891	199,499	42,365	3,843	1,183	689
農業、林業	2,797	2,469	206	121	—	—
漁業	2,412	2,180	200	30	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,010	2,000	10	—	—	—
建設業	52,770	46,154	5,965	648	2	44
電気・ガス・熱供給・水道業	47,938	42,247	5,355	335	—	—
情報通信業	16,470	13,130	3,140	200	—	—
運輸業、郵便業	86,678	40,133	45,745	799	—	—
卸売業	98,239	91,039	4,532	1,713	953	87
小売業	112,828	104,869	6,048	1,858	52	492
金融業、保険業	590,131	318,773	190,088	74,947	6,321	21
不動産業	254,530	246,653	7,126	750	—	869
物品賃貸業	42,339	41,846	493	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,247	6,950	230	—	66	76
宿泊業	7,594	7,589	5	0	—	20
飲食業	10,440	10,407	33	—	—	31
生活関連サービス業、娯楽業	28,047	27,311	574	162	—	57
教育、学習支援業	12,819	12,738	80	1	—	—
医療・福祉	111,659	111,057	50	551	—	117
その他のサービス	33,626	28,117	4,482	1,025	—	882
国・地方公共団体	794,813	253,494	541,318	—	—	—
個人	310,442	310,439	—	3	—	554
その他	208,113	131,582	74,029	2,227	274	—
業種別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947
1年以下	612,519	329,400	200,829	81,194	1,094	/
1年超3年以下	314,295	160,715	144,712	4,118	4,749	
3年超5年以下	257,055	185,168	70,046	392	1,447	
5年超7年以下	222,929	149,323	72,640	155	810	
7年超	1,177,889	850,189	325,967	982	750	
期間の定めのないもの	496,156	375,891	117,886	2,377	—	
残存期間別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,138	△ 398	10,239	△ 256
個別貸倒引当金	7,739	△ 909	7,362	63
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	17,878	△ 1,308	17,602	△ 192

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

			平成29年9月期末	平成30年9月期末
国	内	計	6,872	6,720
国	外	計	866	642
地域	別	合	7,739	7,362
製造業		業	837	862
農業、林業		業	5	6
漁業		業	37	69
鉱業、採石業、砂利採取業		業	1,160	1,161
建設業		業	579	590
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	2
情報・通信業		業	6	14
運輸業、郵便業		業	61	82
卸売業		業	762	787
小売業		業	659	715
金融業、保険業		業	23	11
不動産業		業	828	606
物品賃借業		業	24	4
学術研究、専門・技術サービス業		業	7	6
宿泊業		業	770	186
飲食業		業	389	338
生活関連サービス業、娯楽業		業	188	273
教育、学習支援業		業	34	45
医療・福祉		社	151	655
その他のサービス		ス	97	81
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	205	174
その他		他	908	684
業種別		合	7,739	7,362

（注）一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

			貸出金償却	
			平成29年9月期	平成30年9月期
製造業		業	56	—
農業、林業		業	6	—
漁業		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		業	—	—
建設業		業	1	—
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・通信業		業	—	—
運輸業、郵便業		業	—	—
卸売業		業	0	—
小売業		業	17	5
金融業、保険業		業	—	—
不動産業		業	1	—
物品賃借業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		業	—	—
宿泊業		業	—	—
飲食業		業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業		業	—	—
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	—	22
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	7	—
その他		他	—	—
業種別		合	90	28

（注）貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバブルセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,339,698	—	1,246,517
10%	—	105,677	—	109,093
20%	35,276	124,753	38,332	117,372
35%	—	112,502	—	109,675
50%	144,703	5,370	132,340	2,682
75%	—	300,938	—	323,215
100%	38,609	821,129	30,008	851,435
120%	—	—	500	—
150%	—	816	—	1,103
250%	—	2,113	—	1,964
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	218,589	2,813,001	201,180	2,763,059

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパシオン等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成29年9月期末	平成30年9月期末
現 金	84,496	75,029
自 行 預 金	17,385	16,239
適 格 株 式	4,407	4,683
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	106,288	95,952
適 格 保 証	96,098	94,758
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	96,098	94,758

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は611百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	平成29年9月期末 与信相当額	平成30年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,016	8,103
外国為替先物取引	1,049	841
異種通貨間の金利スワップ	5,966	7,261
金 利 関 連 取 引	792	750
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	50	—
合 計	7,859	8,853

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	平成29年9月期末 与信相当額	平成30年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,016	8,103
外国為替先物取引	1,049	841
異種通貨間の金利スワップ	5,966	7,261
金 利 関 連 取 引	792	750
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	50	—
合 計	7,859	8,853

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っていません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リース債権	140	—	—	—
その他	4,438	—	5,460	—
合計	4,579	—	5,460	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リース債権	—	—	—	—
その他	407	—	722	—
合計	407	—	722	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年9月期末				平成30年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,579	—	183	—	5,460	—	218	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,579	—	183	—	5,460	—	218	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年9月期末				平成30年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	407	—	16	—	722	—	28	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	407	—	16	—	722	—	28	—

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	63,783		61,737	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,240		10,402	
うち子会社・子法人等	200		296	
うち関連法人	333		371	
合 計	73,024	73,024	72,139	72,139

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
売 却 損 益 額	208	1,038
償 却 額 (△)	15	39

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
評 価 損 益 の 額	25,677	25,142

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成29年9月期末	平成30年9月期末
	18,822	9,586
うち外貨	6,986	4,817
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年		

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成29年 9月期末	平成30年 9月期末
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	22	22
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	53	58
7. 国際開発銀行向け	0~100	10	10
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	66
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	268	324
10. 地方三公社向け	20	—	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	768	597
12. 法人等向け	20~100	29,104	29,650
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	8,978	9,647
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,573	1,533
15. 不動産取得等事業向け	100	2,390	2,644
16. 三月以上延滞等	50~150	119	123
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	197	194
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,877	1,862
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,877	1,862
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	3,799	3,736
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	100	100
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	429	396
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	3,270	3,239
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	183	218
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	595	561
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	49,998	51,253

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成29年 9月期末	平成30年 9月期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	30	71
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	6	3
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	83	55
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	396	317
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	96 45 — — —	98 49 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	40	30
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	—	123	143
派生商品取引	—	123	143
外為関連取引	—	116	137
金利関連取引	—	6	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
S A - C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	16	28
合 計	—	792	748

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	184	215
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	184	215

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,496	2,465
うち基礎的手法	2,496	2,465
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
総所要自己資本の額	53,472	54,683

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高						3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	
国内計	2,866,771	2,006,072	800,384	52,475	7,839	4,499	
国外計	293,035	59,477	184,715	48,822	19	—	
地域別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499	
製造業	245,101	199,259	41,153	3,725	963	715	
農業、林業	2,293	2,015	162	115	—	—	
漁業	2,672	2,442	200	29	—	2	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,092	2,062	30	—	—	—	
建設業	52,477	44,878	6,462	1,131	5	149	
電気・ガス・熱供給・水道業	45,576	39,881	5,355	339	0	—	
情報通信業	14,139	10,737	3,202	200	—	—	
運輸業、郵便業	86,324	40,103	45,437	784	—	0	
卸売業	99,517	93,258	3,985	1,474	798	114	
小売業	117,526	107,590	6,599	3,240	96	525	
金融業、保険業	649,037	366,621	191,576	85,197	5,640	31	
不動産業	241,829	232,399	7,630	1,800	—	950	
物品賃貸業	49,118	45,830	3,287	—	—	5	
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	6,387	303	—	75	26	
宿泊業	7,720	7,715	5	0	—	20	
飲食業	10,396	10,296	99	—	—	110	
生活関連サービス業、娯楽業	28,196	27,374	754	66	—	60	
教育、学習支援業	11,237	11,155	80	1	—	—	
医療・福祉	109,971	109,797	50	123	—	96	
その他のサービス	31,295	26,321	3,773	1,199	—	859	
国・地方公共団体	836,124	251,063	585,060	—	—	—	
個人	292,371	292,367	—	4	—	387	
その他	218,020	135,988	79,890	1,862	278	441	
業種別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499	
1年以下	497,466	309,216	95,841	90,773	1,635	/	
1年超3年以下	476,486	188,450	278,496	6,032	3,506		
3年超5年以下	324,546	204,014	117,881	1,108	1,542		
5年超7年以下	242,667	135,124	106,657	461	425		
7年超	1,066,555	806,683	258,214	907	750		
期間の定めのないもの	552,084	422,062	128,007	2,014	—		
残存期間別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	平成30年9月期末	
国内計	2,829,460	1,993,623	772,123	55,134	8,578	4,424
国外計	254,946	57,653	162,929	34,089	274	—
地域別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424
製造業	246,932	199,499	42,406	3,843	1,183	689
農業、林業	2,797	2,469	206	121	—	—
漁業	2,412	2,180	200	30	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,010	2,000	10	—	—	—
建設業	52,770	46,154	5,965	648	2	44
電気・ガス・熱供給・水道業	47,938	42,247	5,355	335	—	—
情報通信業	16,481	13,130	3,151	200	—	—
運輸業、郵便業	86,678	40,133	45,745	799	—	—
卸売業	98,246	91,039	4,539	1,713	953	87
小売業	112,828	104,869	6,048	1,858	52	492
金融業、保険業	590,044	318,773	190,001	74,947	6,321	21
不動産業	254,530	246,653	7,126	750	—	869
物品賃貸業	45,362	41,846	3,516	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,247	6,950	230	—	66	76
宿泊業	7,594	7,589	5	0	—	20
飲食業	10,440	10,407	33	—	—	31
生活関連サービス業、娯楽業	28,047	27,311	574	162	—	57
教育、学習支援業	12,819	12,738	80	1	—	—
医療・福祉	111,659	111,057	50	551	—	117
その他のサービス	33,593	28,117	4,450	1,025	—	882
国・地方公共団体	794,813	253,494	541,318	—	—	—
個人	310,442	310,439	—	3	—	554
その他	208,712	132,171	74,036	2,229	274	476
業種別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424
1年以下	612,519	329,400	200,829	81,194	1,094	
1年超3年以下	314,295	160,715	144,712	4,118	4,749	
3年超5年以下	257,055	185,168	70,046	392	1,447	
5年超7年以下	222,929	149,323	72,640	155	810	
7年超	1,177,889	850,189	325,967	982	750	
期間の定めのないもの	499,717	376,480	120,856	2,380	—	
残存期間別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,284	△ 398	10,402	△ 244
個別貸倒引当金	8,198	△ 861	7,928	154
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	18,482	△ 1,259	18,331	△ 90

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成29年9月期末	平成30年9月期末
国	内	計	7,331	7,285
国	外	計	866	642
地域	別	合計	8,198	7,928
製造業			837	862
農業、林業			5	6
漁業			37	69
鉱業、採石業、砂利採取業			1,160	1,161
建設業			579	590
電気・ガス・熱供給・水道業			—	2
情報通信業			6	14
運輸業、郵便業			61	82
卸売業			762	787
小売業			659	715
金融業、保険業			23	11
不動産業			828	606
物品賃貸業			24	4
学術研究、専門・技術サービス業			7	6
宿泊業			770	186
飲食業			389	338
生活関連サービス業、娯楽業			188	273
教育、学習支援業			34	45
医療・福祉			151	655
その他のサービス			97	81
国・地方公共団体			—	—
個人			303	306
その他			1,269	1,118
業種別		合計	8,198	7,928

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

			貸出金償却	
			平成29年9月期	平成30年9月期
製造業			56	—
農業、林業			6	—
漁業			—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建設業			1	—
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			—	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業			0	—
小売業			17	5
金融業、保険業			—	—
不動産業			1	—
物品賃貸業			—	—
学術研究、専門・技術サービス業			—	—
宿泊業			—	—
飲食業			—	—
生活関連サービス業、娯楽業			—	—
教育、学習支援業			—	—
医療・福祉			—	—
その他のサービス			—	22
国・地方公共団体			—	—
個人			12	6
その他			—	—
業種別		合計	95	35

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,339,699	—	1,246,517
10%	—	105,677	—	109,093
20%	35,276	124,753	38,332	117,372
35%	—	112,502	—	109,675
50%	144,703	5,742	132,340	3,127
75%	—	300,937	—	323,215
100%	38,609	821,276	30,008	851,517
120%	—	—	500	—
150%	—	837	—	1,136
250%	—	5,295	—	4,965
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	218,589	2,816,721	201,180	2,766,620

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシペーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成29年9月期末	平成30年9月期末
現 金	84,496	75,029
自 行 預 金	17,385	16,239
適 格 株 式	4,407	4,683
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	106,288	95,952
適 格 保 証	96,098	94,758
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	96,098	94,758

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は611百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成29年9月期末 与信相当額	平成30年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,016	8,103
外 国 為 替 先 物 取 引	1,049	841
異種通貨間の金利スワップ	5,966	7,261
金 利 関 連 取 引	792	750
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	50	—
合 計	7,859	8,853

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットtingはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成29年9月期末 与信相当額	平成30年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	7,016	8,103
外 国 為 替 先 物 取 引	1,049	841
異種通貨間の金利スワップ	5,966	7,261
金 利 関 連 取 引	792	750
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	50	—
合 計	7,859	8,853

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リ ス 債 権	140	—	—	—
そ の 他	4,438	—	5,460	—
合 計	4,579	—	5,460	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リ ス 債 権	—	—	—	—
そ の 他	407	—	722	—
合 計	407	—	722	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年9月期末				平成30年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,579	—	183	—	5,460	—	218	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,579	—	183	—	5,460	—	218	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年9月期末				平成30年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	407	—	16	—	722	—	28	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	407	—	16	—	722	—	28	—

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成29年9月期末及び平成30年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成29年9月期末		平成30年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	64,484		62,433	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	12,224		13,557	
うち子会社・子法人等	82		178	
うち関連法人	3,428		3,637	
合 計	76,708	76,708	75,991	75,991

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成29年9月期	平成30年9月期
売却損益の額	208	1,038
償却額(△)	16	39

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成29年9月期末	平成30年9月期末
評価損益の額	26,596	26,024

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

- (1) 大株主一覧 47

2. 銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度の事業の概況 3, 4
- (2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移
 - ① 経常収益 24
 - ② 経常利益又は経常損失 24
 - ③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失 24
 - ④ 資本金及び発行済株式の総数 24
 - ⑤ 純資産額 24
 - ⑥ 総資産額 24
 - ⑦ 預金残高 24
 - ⑧ 貸出金残高 24
 - ⑨ 有価証券残高 24
 - ⑩ 単体自己資本比率 24
 - ⑪ 従業員数 24
 - ⑫ 信託報酬 24
 - ⑬ 信託勘定貸出金残高 24
 - ⑭ 信託勘定有価証券残高 24
 - ⑮ 信託財産額 24
- (3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - ア. 業務粗利益・業務粗利益率 29
 - イ. 資金運用収支等役務取引等収支 29
 - ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 30, 32
 - エ. 受取利息・支払利息の分析 31
 - オ. 経常利益率 32
 - カ. 中間純利益率 32
 - ② 預金に関する指標
 - ア. 預金科目別平均残高 33
 - イ. 定期預金の残存期間別残高 45
 - ③ 貸出金等に関する指標
 - ア. 貸出金科目別平均残高 34
 - イ. 貸出金の残存期間別残高 45
 - ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳 35
 - エ. 貸出金使途別内訳 34
 - オ. 貸出金業種別内訳 35
 - カ. 中小企業等向け貸出 34
 - キ. 特定海外債権残高 35
 - ク. 預貸率 35
 - ④ 有価証券に関する指標
 - ア. 商品有価証券の種類別平均残高 37
 - イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高 45
 - ウ. 保有有価証券種類別平均残高 37
 - エ. 預証率 37
 - ⑤ 信託業務に関する指標
 - ア. 信託財産残高表 46
 - イ. 金銭信託等の受託残高 46
 - ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高 該当ありません
 - エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 46
 - オ. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 該当ありません

- カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 該当ありません
- キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 該当ありません
- ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 該当ありません
- コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 該当ありません
- シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 該当ありません

3. 銀行の業務の運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 6~12

4. 銀行の直近2中間事業年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 25~28
- (2) リスク管理債権額
 - ① 破綻先債権額 36
 - ② 延滞債権額 36
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 36
 - ④ 貸出条件緩和債権額 36
- (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 該当ありません
- (4) 自己資本の充実の状況 48
- (5) 時価等情報
 - ① 有価証券の時価等情報 38~40
 - ② 金銭の信託の時価等情報 38, 40
 - ③ デリバティブ取引情報 41~44
- (6) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 36
- (7) 貸出金償却額 36
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 25

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 2
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移
 - ① 経常収益 14
 - ② 経常利益又は経常損失 14
 - ③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失 14
 - ④ 包括利益 14
 - ⑤ 純資産額 14
 - ⑥ 総資産額 14
 - ⑦ 連結自己資本比率 14

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書 15~22
- (2) リスク管理債権
 - ① 破綻先債権額 23
 - ② 延滞債権額 23
 - ③ 3カ月以上延滞債権額 23
 - ④ 貸出条件緩和債権額 23
- (3) 自己資本の充実の状況 49
- (4) セグメント情報 23
- (5) 金融商品取引法に基づく監査証明 15

自己資本の充実の状況等 (平成26年金融庁告示第7号)

1. 自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

- 48

2. 自己資本の構成に関する開示事項 (連結)

- 49

3. 定量的な開示事項 (単体)

- (1) 自己資本の充実度に関する事項 50, 51
- (2) 信用リスクに関する事項 52~55
- (3) 信用リスク削減手法に関する事項 55
- (4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 55, 56
- (5) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 56
- (6) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 57
- (7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 58
- (8) 金利リスク 58

4. 定量的な開示事項 (連結)

- (1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 59
- (2) 自己資本の充実度に関する事項 59, 60
- (3) 信用リスクに関する事項 61~64
- (4) 信用リスク削減手法に関する事項 64
- (5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 64, 65
- (6) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 65
- (7) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 66
- (8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 67
- (9) 金利リスク 67

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- 資産の査定の公表 36



発行：平成31年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<https://www.shikokubank.co.jp/>

Printed in Japan